

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に住所を有し、かつ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用区域内に経営地を有する農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 ◎1～5号資金 市が農協に融資額の1/2を預託 ◎6号資金 市が農協に融資額の2/3を預託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	総農家数	世帯	398	398	398	398
対象指標2						
活動指標1	新規貸付件数	件	0	0	0	5
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	5,000
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	0	0	0	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	28,034	18,035	7,891	8,191
正職員人件費(B)		千円	1,941	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	29,975	19,953	9,796	10,122

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠20件、新規枠0件）7,891千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国・道等の制度資金を補完する融資事業として、農産物の生産性や所得の向上を図るために開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国・道等の制度資金は見直しが行われ、融資内容は充実してきたものの、貸付条件・手続等の理由により、大口での利用以外は利用しにくいのが現状である。一方、農業を取り巻く環境は、海外農産物の輸入増加など益々厳しくなっており、農業経営の改善を進める上で振興資金の提供は今後も必要となってくる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 農業を取り巻く環境が厳しい中、大きな負担を伴う農業施設・整備等への投資に取り組みやすい条件を提供することにより、農業への持続的取り組みと農村環境の保全が図られると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 農業生産体系を整備する上で、施設・設備の整備・導入は必要不可欠であり、そのための低利で利用しやすい制度資金は、生産体制の充実を図るための事業の1つとして貢献しているものとする。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 国の補助事業や農協での融資の幅が拡充され、金利も低く推移しており、振興資金を利用しなくとも低利率の民間融資が提供されている。 また、積極的な融資を促すものではなく、補助事業や民間の融資で融通できなかった農業者が、この資金を利用して必要最小限の投資を行うセーフティネットであり、該当案件は減少している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 農業経営には多くの経費が必要となり、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 現状のところ、金融機関へ原資を預託する形態を採っていることから、直接的な支出が生じておらず、コスト面では負担の少ない手法だと考えられる。

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の下水道が整備されていない地域の農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、道費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	総農家数	世帯	398	398	398	398
対象指標2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,376	1,522	1,555	1,571
活動指標1	新規貸付件数	基	0	0	0	2
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	1,450
成果指標1	設置基数	基	0	0	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	900	540	180	1,450
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	1,288	924	561	1,836

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用） 融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠1件、新規枠0件）180千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成8年度から公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。	
事業を取り巻く環境変化	
助成金制度の補助世帯数は減少傾向にあり、貸付も減少している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農村環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる事を目的としている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 生活環境（衛生環境）等を向上させるためには、低利で利用しやすい制度資金が必要であることから、特認資金（農業振興資金）で農業地域の水洗化を促進することは、農村環境の整備に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 住宅建設と並行して整備する場合、住宅の融資とまとめて融資を受ける事例もあり、また、近年では浄化槽の整備が進んでいることから、申請は少ない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることには変わりない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現在、農業振興資金（特認資金を含む）の原資を預託しており、直接の支出を生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農業被害等をもたらす鳥獣	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊を設置する等、関係機関の連携により対策を講じる。 ・「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、鳥獣対策を行う団体等に対して事業費を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鳥獣による農業被害を減少させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	対象鳥獣	種類	4	4	4	4
対象指標2						
活動指標1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	22	26	101	127
活動指標2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人(のべ)	270	253	378	452
成果指標1	鳥獣捕獲数	頭・羽	105	77	206	101
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	90
正職員人件費(B)		千円	2,717	2,685	2,666	2,703
総事業費(A+B)		千円	2,717	2,685	2,666	2,793

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動 ・捕獲活動経費助成 	事業費の執行はない

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
ペットとして持ち込まれたアライグマが野生化し、農産物への被害が問題化した。アライグマは繁殖力が強く、毎年捕獲し続ける必要がある。平成14年度まで、道央農業協同組合が捕獲したものは研究材料として、酪農学園大学に無償で引き取られていたが、平成15年度から有償となったため、処理経費の一部を市で助成することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、エゾシカ等の鳥獣による農業被害等が増えていることから、いわゆる鳥獣被害防止特措法に規定される被害防止計画を作成し（平成25年10月）、関係機関の連携により効果的な対策を講じることとした。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 鳥獣に起因する農業被害を防止する観点から妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 鳥獣被害対策実施隊による組織的かつ継続的な駆除活動により鳥獣捕獲数が伸びており、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 農業被害の拡大を防ぐ手段として有効であるが、農業被害の減少のためには鳥獣個体数の増加をくい止めるだけでなく、ほ場に鳥獣を立ち入らせない柵等による防除も必要になる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成25年10月に策定した「鳥獣被害防止計画」に基づき、関係機関が連携して捕獲等に取り組んでいるため、今後の成果向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国の交付金を活用した鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動がメインであり、市の支出は必要最低限となっている。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高めていく。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内農業者	人	924	924	924	924
対象指標2	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	2,079	1,889	867	2,129
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	640	690	610	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,090	2,579	1,477	2,879
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	6,972	6,414	5,286	6,740

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 小麦生産団体への補助 和牛生産団体への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 867千円 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 610千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
小麦品種「ハルユタカ」は全国的に知名度があり、特に江別産のイメージが強く、ブランド化できる品種として有望である。しかし、「ハルユタカ」は収量が不安定なことから、全道的に収穫量が減少し、これに伴って種子生産量も減少した。市内の作付面積確保には種子を自前で用意する必要がある。本事業では種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指すこととした。	
事業を取り巻く環境変化	
黒毛和牛については、飼料や素牛の高騰、枝肉取引価格の下落、東日本大震災の影響等、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。 中力系小麦品種「きたほなみ」は、パンやラーメンでは「ハルユタカ」のブレンド用粉として使用され、うどんやお菓子にも使用されている江別産小麦製品として無くてはならない品種だが、現行の国の農業政策である経営所得安定対策においては、パンや中華麺用の強力・超強力系品種への交付金に加算措置を設けるなどの作付誘導策がとられており、市内においても「ゆめちから」をはじめとした強力・超強力系品種へ作付をシフトする生産者が増加し、「きたほなみ」の収量確保が困難となる可能性が出てきた。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>当事業は農業含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、地産地消や農商工連携の推進にも寄与することから、市の支援は妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>江別産小麦及び「えぞ但馬牛」の知名度やブランド力が高く、これらの安定供給を維持することは、特産品としての既存商品の維持や新商品開発につながるため、貢献度は大きい。また、市農業振興計画のブランド定着支援などにも貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>成果指標は、すでにブランディングされている小麦「麦の里えべつ」と黒毛和牛「えぞ但馬牛」の2品目で横ばいだが、小麦で加工品に欠かせない小麦品種「きたほなみ」の一定量確保につながり、黒毛和牛では江別産「えぞ但馬牛」の上物率（枝肉格付けA-5・A-4の割合）が全道66.5%に対し、「えぞ但馬牛」は87.5%となっていることから、成果は向上していると考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>事業を継続し、小麦品種や黒毛和種の安定供給を図ることで、製品の拡大や付加価値の向上につながる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>現在の飼料価格や素牛価格の高騰、さらに、国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。</p>

事業名：「食」と「農」の豊かさ発見実践事業

農業振興課 農政係





政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学生及び市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者等を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。 ・食育を推進するための協議会を開催する。 ・農業者団体が実施する消費者との交流活動の事業費を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
「食」についての共通認識のもと、次代を担う小学生や消費者に、「食べること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
活動指標1	農業体験学習等延べ実施回数	回	40	44	52	52
活動指標2	食育推進協議会議実施回数	回	1	1	1	1
成果指標1	農業体験学習等延べ参加者数	人	1,993	2,596	2,950	3,116
成果指標2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	92.3	95.3	97.6	100
事業費(A)		千円	1,633	1,931	3,389	4,410
正職員人件費(B)		千円	8,152	8,054	7,237	7,336
総事業費(A+B)		千円	9,785	9,985	10,626	11,746

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生食育事業（農業体験学習等・一部体験メニューを委託） ・中学生食育事業（生産者等を招いた授業・レシピコンテスト） ・学校給食への地場産牛乳の提供 ・農業者団体が実施する農業体験への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生食育事業費 2963千円 ・中学生食育事業費 100千円 ・地場産農産物導入支援 142千円 ・農業体験への補助 100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度より小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきたところである。更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施してきた。	
事業を取り巻く環境変化	
食育基本法の施行に伴い、平成23年度に江別市食育推進計画（第1次計画）を策定した。平成25年度には第2次計画を策定し、多様な主体による連携・協働、ライフステージごとの食育を推進している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	食の安全・安心が求められる中、小中学生や市民を対象とした食育推進事業や農業体験を実施することは、食べることの大切さを学ぶこととなると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	食べることの大切さを学ぶ機会を提供し、地場の農産物への関心を高めるとともに、食育推進事業を実施することにより、消費者との交流が深まっていくため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や、市内農家による食育活動が各機関で評価を受けるなど、江別市内にとどまらず、広くその取り組みが知られている。 また、小学校だけでなく中学校を対象とした事業も広がり、世代にあわせた食育や家庭を巻き込んだ食育事業を展開している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	市内の希望校数が増加している中で、受け入れ先の農家や機関等を維持、継承することが必要である。 また、事務局以外の実施主体を確保することで、より多くの小中学生が体験する機会を設けることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	職員が行っている調整・運營業務を一部外部機関へ委託することにより、事業予算は増加するが、職員人件費を含めた総体の事業予算の削減は可能である。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
生産者と消費者との相互理解を深め、グリーン・ツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内農業者	人	924	924	924	924
対象指標2	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
活動指標1	イベント開催回数	回	16	14	16	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	20	11	9	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	528,866	526,212	580,762	529,000
成果指標2	イベント参加者の満足度	%	90	100	95	80
事業費(A)		千円	992	1,647	1,266	1,600
正職員人件費(B)		千円	5,047	5,369	5,333	5,405
総事業費(A+B)		千円	6,039	7,016	6,599	7,005

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：直売所スタンプラリー開催、直売所マップ作成、農産物加工品ブランドシール作成、野菜作り講習会開催、収穫体験バスツアー開催、加工品フェア開催など） 農畜産物加工新商品開発等支援として補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への補助 1,000千円 農畜産物加工新商品開発等支援補助 266千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供するため、農産物直売所や貸し農園などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていくと、市内の直売所17ヶ所、貸し農園6ヶ所、JA道央、行政機関等により、平成17年5月24日に江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安全・安心への関心が高まる中で、消費者の地元農産物や加工品へのニーズも高まってきている。平成25年度からは、農業者を中心とした自立的な運営体制にシフトするため、市直営から協議会に対する補助に変更している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流を推進することは、市民の農業への関心を高めることにつながるため、生産者が実施する交流事業を市が支援することで事業効果を高めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 えべつ未来戦略の成果指標である「えべつの農産物加工品認定数」は、6次総計開始時の0件から29年度末で11件となっており、向上している。また、農産物直売所、貸し農園、加工品開発及び販売、交流イベント等を支援することは、都市と農村の交流、地産地消、6次産業化などを推進する市農業振興計画にも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成29年度の「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」は、直売所の合併・リニューアルオープンなどもあり、昨年度と比較すると大きく増加した。また、「イベント参加者の満足度（アンケート調査）」は、引き続き、高い数値を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 すでに十分な情報発信等を行っているが、今後も継続して実施していくことが重要と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 各種イベント等の開催に係る必要最低限のコストで実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：酪農経営安定技術高度化支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内酪農家	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「乳質改善促進事業実施要領」に基づき、乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。（定額150千円） ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	酪農家戸数	戸	43	40	39	40
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,185	1,198	1,200	1,200
活動指標2	検査牛延べ頭数	頭	15,115	15,188	15,214	16,560
成果指標1	酪農家1戸当たり乳量	t	522.8	557.3	562.2	557.3
成果指標2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	559	475	430	475
事業費(A)		千円	1,185	1,198	1,200	1,200
正職員人件費(B)		千円	5,435	5,369	5,333	5,405
総事業費(A+B)		千円	6,620	6,567	6,533	6,605

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。 ・江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。 ・酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳質サンプル検査に係る経費への補助 150千円 ・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 350千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった3つの事業（乳質改善促進事業・産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
継続的な酪農振興と経営の安定化を図るためには、生乳検査による乳質の改善が必要であり、優秀な乳牛の優劣を競うことで飼養管理技術の情報交換による生産性の向上が図られている。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっていることから、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市内酪農家を対象とした事業であり、生乳の生産性向上や乳牛の改良、農休日の確保等、酪農経営の安定化に寄与することから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 酪農ヘルパー支援事業により、市農業振興計画である農業の労働力確保に貢献しているほか、乳質改善や飼養管理技術の情報交換によって生産性向上が図られ、酪農経営の安定化にも貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 乳質検査による個体管理や、ホルスタインショウでの飼養管理技術の情報交換により、乳量の増加など成果も上がっている。しかし、酪農ヘルパーの人員不足により利用回数が限られるなど、満足に利用できていない状況にある。こうした課題を改善するため、今後も支援が必要になる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 乳質検査の実施や、ホルスタインショウ等による飼養管理技術の意見交換により、優良牛の育成はすでに高いレベルに達している。高齢化や担い手不足などにより農家戸数が減少しており、また、酪農ヘルパーの人員不足もあることから、成果が大きく向上することは期待できない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 補助金の削減により酪農経営は不安定になり、酪農後継者の育成・確保も難しくなる。また江別市ホルスタインショウは補助金を削減することにより、イベントの開催自体が困難になる。

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格 その他

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就農予定者及び若手農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
農業次世代人材投資資金（経営開始型）を支給し、就農直後の経営を支援する。 ・江別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
45歳未満農業者の増加	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	45歳未満農業者数	人	188	188	188	188
対象指標2						
活動指標1	農業次世代人材投資資金支給件数	件	5	6	8	10
活動指標2	45歳未満の新規就農相談件数	件	4	5	5	4
成果指標1	45歳未満農業者の割合	%	20.3	20.3	20.3	20.3
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,500	18,000	12,000	15,000
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	6,829	20,301	15,047	18,089

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	国の実施要綱に基づく農業次世代人材投資資金（経営開始型）の支給	農業次世代人材投資資金（経営開始型） 12,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業者の高齢化が進んでおり、持続可能な地域農業を実現するためには、若い就農者の増加・定着が必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度から、国の実施要綱に基づく青年就農給付金制度（経営開始型）の運用が開始される。 平成29年度から、国の実施要綱に基づく農業次世代人材投資事業（経営開始型）に改正される。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 高齢化により農業者の減少が進む中、地域農業の生産活動を維持していくために、新規就農者の初期段階における経済的リスクの低減を図り、地域への定着を支援する資金の支給は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 新規就農者の就農初期における経済的リスクを低減させることで、新規就農者の定着につながることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 農業を仕事にしたいという強い就農意欲を持った新規就農者が着実に増えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 新規就農者を定着させるためには有効な事業であるが、国の制度であることから、動向を注視する必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 農業次世代人材投資事業は、国の制度に基づいているため、コストを削減することは困難である。

事業名：農村環境改善センター維持管理費

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プ ロジ ェ クト	
			プ ロク ラ ム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農村環境改善センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
農村環境改善センターの維持・管理に要する経費。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農村環境改善センターが適切に運営管理される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	1	1
対象指標2						
活動指標1	維持・管理経費	千円	15,436	14,295	3,931	3,136
活動指標2	開設日数	日	331	330	331	329
成果指標1	利用者数	人	14,930	14,792	2,816	2,700
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,436	14,295	3,931	3,136
正職員人件費(B)		千円	1,164	767	1,143	1,158
総事業費(A+B)		千円	16,600	15,062	5,074	4,294

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	農村環境改善センターの管理運営・維持修繕	<ul style="list-style-type: none"> ・改善センター職員給与 799千円 ・電気料、水道料、ガス代 852千円 ・消防設備保守、浄化槽管理料等 574千円 ・施設等修繕費 172千円 ・重油タンク、浄化槽処理費（旧江北） 1,359千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昭和54年・55年度の開始以来、30年間の経過の中で施設全体が老朽化しており、維持管理に大きな問題が生じている。江北地区の農村環境改善センターについては、平成29年4月にオープンした都市と農村の交流センター（えみくる）に機能を移転した。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別市農村環境改善センター設置条例に基づく事務である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>農村地域の住民等に、農村生活の向上及び農業者の健康の増進を図るための拠点となる場所を提供することで、暮らしやすく住み続けたいと思えるまちづくりを目指す本事業の総合計画への上位貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設の老朽化等の課題がある中、ある程度の経費減を図りながら、一定の利用者数は確保できている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設が老朽化しているため、施設利用者に支障を来すことのないよう計画的な維持補修等に努めることで、施設の利便性が図れ、成果を向上させることは可能であると考えます。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設の老朽化が進んでおり、大規模改修などを視野に入れながら検討しなければならない。</p>

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
花き・野菜栽培技術指導センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の運営管理を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	9,925	9,956	9,970	9,479
活動指標2						
成果指標1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,925	9,956	9,970	9,479
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	12,254	12,257	12,255	11,796

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 9,970千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市型農業を目指して、花きの研究開発や実証展示の拠点として設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成18年度から指定管理者制度を導入。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理料を支出することにより、円滑な管理運営がなされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 民間活力による円滑な管理運営が、安定的な花き・野菜苗の供給につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 上記により、花き・野菜の生産振興の拠点としての施設機能が発揮されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 適切な施設の管理運営により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果が向上する余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の維持管理に係る必要最小限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：家畜排せつ物処理施設設置貸付事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内畜産農家	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市家畜排せつ物処理施設設置資金貸付要領に基づき、江別市家畜排せつ物処理施設設置資金（江別市農業振興資金特認資金）を設置し、融資機関（農協）が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減（無利子貸付）を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
畜産農家の資金不足による家畜排せつ物処理施設の未整備を解消し、家畜排せつ物法に基づく適正な管理及び利用をすすめ、地域の環境保全、循環型農業の確立を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	畜産農家戸数	戸	69	64	63	64
対象指標2	家畜排せつ物法適用農家戸数（一定規模以上の農家）	戸	60	51	52	51
活動指標1	新規貸付件数	件	0	0	0	0
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	0
成果指標1	家畜排せつ物処理施設整備農家戸数	戸	60	51	52	51
成果指標2	家畜排せつ物処理施設整備率	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	1,100	880	660	440
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	1,488	1,264	1,041	826

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	江別市家畜排せつ物処理施設設置資金を設置し、融資機関が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資期間に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金 660千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成11年に家畜排せつ物法が制定され、平成16年11月の施行までに一定規模以上の畜産農家に対し、同法に定める管理基準に適合した排せつ物処理施設の設置が義務付けられた。当市においては国の補助事業を活用して施設整備をすすめてきたが、未整備農家においては資金不足を理由に挙げている者が多い。この解決のため、無利子の資金を設置し、施設整備を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	
現在の施設整備率は100%であり、貸付先1件については、平成31年度で支払が終了する予定である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 畜産は当市農業の基幹をなしており、経営を継続するためには、家畜排せつ物法の規制をクリアしなければならない。そのため、大きな負担を伴う施設整備への投資に取り組みやすい条件を提供することにより施設整備がすすみ、環境保全にもつながることから、市が行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 畜産の副産物ともいえる家畜ふん尿の有効利用をすすめれば、畜産・耕種農家の双方にとって有益であり、生産性の向上と安全・安心な農作物の市民提供につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 法律上、環境に配慮した家畜排せつ物の処理を実施することとなっており、各畜産農家の処理意識は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 畜産農家戸数の近年の減少傾向に加え、家畜排せつ物法適用農家における家畜排せつ物処理施設整備率は既に100%であることから、更なる成果向上は期待できない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 設備投資を誘導しようとする趣旨から、原資の削減は目標到達上なじまない。

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略		
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア		
			プログラム		
開始年度	平成19年度	終了年度	平成33年度	補助金の性格	その他

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
農業用排水路					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
農業用排水路の排水能力を維持する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	排水路の数	条	59	59	59	59
対象指標2	排水路延長	m	68,730	68,730	68,730	68,730
活動指標1	補助金額	千円	2,574	1,657	1,836	3,522
活動指標2						
成果指標1	排水路床浚い延長	m	2,450	1,480	935	1,315
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,646	1,787	1,836	3,667
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,534	1,524	2,317
総事業費(A+B)		千円	3,811	3,321	3,360	5,984

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・第9次江別市排水路改修5ヶ年計画に基づき補助金を支出	・農事組合への補助金（角山、協和） 1,836千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多いため、経年劣化が著しく、定期的に床浚い等の維持管理作業を行わなければならないことから、昭和51年に本事業を開始した。5年単位で計画を作成し、現在は第9次（平成29～33年度）である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14～18年度の計画は、江別市の財政状況を考慮し、予算額の1,000万円の範囲内で実施、平成17年度から不法投棄対策に係る予算を計上した。なお、本事業実施地区のうち7地区は、平成19年度から農地・水・環境保全向上対策（共同活動）に移行し、その中で実施することとなった。その後、他地区でも多面的機能支払交付金（旧農地・水・環境保全向上対策）による管理が行われるようになったため、平成27年度から本事業実施地区は、2地区（角山、協和）となった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	公共の水路が対象となっているため、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	排水路の整備は、ほ場低平地にある本市の場合、極めて重要であり、次代へ引き継ぐ農村環境づくりに寄与する本事業の貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	5ヶ年計画に基づき、毎年ヒアリングを実施しながら、予算内で最も効率上がるように路線を選定していることから、期待どおりの成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	すでに予算内で、最も効率上がるように路線を選定、実施をしていることから、更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	地元の工夫で床浚いは、安価な時期に発注し、作業への参加や土砂置き場の提供等を行っている。また、草刈りも直営施行で行うなど地元負担は大きく、高齢者が多い農村地区の現状を考慮すると、コスト削減のために、これ以上の負担増は厳しい。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別麦の会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別麦の会を円滑に運営する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	会員数	人	45	45	45	45
対象指標2						
活動指標1	視察等対応件数	件	7	4	2	8
活動指標2	会合回数	回	1	1	1	1
成果指標1	事業数	回	2	0	0	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	762	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,329	2,301	762	2,317

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催 ・「江別麦の会」に関する取材対応 	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成10年の「焼き菓子コンペ」実行委員会により、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会が結成された。	
事業を取り巻く環境変化	
江別小麦をめぐる活動が全国的に認められ注目されている。また、江別経済ネットワークなど他団体との交流が活発。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	江別麦の会等の活動により「麦の里えべつ」が認知されてきており、この活動に市が参加することは、妥当と考える。市は、江別麦の会の事務局を担当しており、各分野の交流を深めるための会合の開催や、江別の小麦に関する広報・取材対応などを行っている。

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 大きい	理由 根拠	農畜産物ブランディング事業等と連携することにより、上位計画等に貢献する。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている	理由 根拠	会の交流等により、栽培の難しい「ハルユタカ」の生産技術が確立され、高い需要に対し一定程度の供給ができるようになったこと、また、農商工連携による「江別小麦めん」の商品開発などが評価を得ており、「麦の里えべつ」を広くPRしている。一方で、小麦をめぐる環境が変化し、新たな課題も出てきていることから、麦の会等の会合等での意見交換に留まっており、消費者向けのPRイベント等の実施まで至っていない。
上がっていない		

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大	理由 根拠	これまでも会の活動として各分野との交流を通じて、生産振興を図ってきた。今後も会の活動を通して、意見交換等の交流を深め、生産振興を図っていく。
成果向上余地 小・なし		

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	本事業は、会の運営及び事業による人的交流の活性化を目的としており、人件費削減の考え方になじまない。

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
酒米生産者及び市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	4	4	4
対象指標2	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
活動指標1	会合回数	回	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	8,081	9,214	10,223	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新酒発表会、稲刈り体験&酒造見学ツアーの開催 ・総会の開催 ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応 	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成20年から、「瑞穂のしずく」の原料を食用米「きらら397」から酒造好適米「彗星」に変更した。平成27年からは「瑞穂のしずく」の無濾過生原酒を販売している。また、「瑞穂のしずく」の酒粕を使用した商品も出てきている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別産米の消費拡大につなげるため、生産、流通、販売に関わる異業種の方とともに「瑞穂のしずく」を通じて、江別産米の品質の高さをPRすることは妥当である。また、市が関わることで報道機関への情報提供も容易になり、広報えべつやHP等を利用し、市民向けのPRが可能になる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 原料米を酒米に変更したことにより、「瑞穂のしずく」は好評を得ている。また、新酒発表会等のイベントへの集客も多く、江別ブランドの1つとして知名度が上がってきていることから、市農業振興計画のブランド定着支援に貢献していると考えられる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている	理由 根拠 「瑞穂のしずく」は、原料米を酒米に変えたことが功を奏したこともあり、売れ行きが伸びている。また、新酒発表会等のイベントでの集客も多く、知名度が上がってきている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 製造量を簡単に増やせない事情もあることから、販売量を大きく増やすことができない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 会員の役割分担を明確にした必要最小限の人員費となっている。

事業名：都市と農村の交流センター建設事業

農業振興課 農村環境整備係


政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
平成26年度	基本設計・現況測量
平成27年度	実施設計
平成28年度	建設工事
平成29年度	外構工事・体育室改修工事
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江北中学校跡地に都市と農村の交流センターを建設する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	0
対象指標2						
活動指標1	事業費（農山漁村振興交付金分）	千円	25,248	490,675	77,379	0
活動指標2	事業費（拠点整備交付金分）	千円	0	0	48,276	0
成果指標1	建設された交流施設数	施設	0	1	0	0
成果指標2	改修された交流施設数	施設	0	0	1	0
事業費(A)		千円	25,248	490,675	125,655	0
正職員人件費(B)		千円	1,165	2,685	4,571	0
総事業費(A+B)		千円	26,413	493,360	130,226	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市と農村の交流拠点施設新築外構工事 体育室床面整備 体育室改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 新築外構工事等 体育室床面整備委託等 体育室改修工事等 	<ul style="list-style-type: none"> 74,245千円 2,155千円 48,276千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
グリーンツーリズムや農業の六次産業化、食関連産業の振興が活発化される一方、農村地域においては、少子高齢化が進み、学校の廃校等地域交流の場が減少してきている。このような中、都市と農村の交流促進と地域活性化に寄与する拠点づくりが必要となり、地域との連携のもと、都市住民に食と農を主とした交流と体験を提供する拠点施設の整備に向け、旧江北中学校の跡地を利用して、食育の推進、グリーンツーリズムの推進に資する施設の建設を目指し開始した事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、農産物の栽培、収穫から調理・加工まで、食と農について体験・交流できる施設が多くみられ、道内外の都市住民が訪れるなど、交流の促進に役立っている。そのため、江別市において、食と農について体験・交流できる施設がなかったことから、今後の地域活性化に向けても施設の建設の必要があった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>食と農により学びと活力を生み出す体験・交流拠点として、都市と農村の交流促進につながることから妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>6次産業化の支援やグリーンツーリズムの推進に資する施設であり、第6次総合計画に掲げる都市型農業の推進につながることから、上位貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>計画どおり建設作業が進み、平成29年4月1日にオープン、外構工事及び体育室改修工事も平成29年度で完了したため。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>建物自体の建設が平成28年度に完了し、平成29年度に残っていた外構工事及び体育室改修工事も完了したことにより、当初想定していた成果が達成されたため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>事業が完了したことにより、今後新たにコストが発生することはない。</p>

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター改修事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
花き・野菜栽培技術指導センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設設備の老朽化に対応するため、改修を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設本来の機能（育苗）を持続・発揮させて、生産者へ高品質苗の安定供給を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	改修費	千円	14,561	265	2,980	0
活動指標2						
成果指標1	改修箇所数	箇所	4	1	2	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,561	265	2,980	0
正職員人件費(B)		千円	776	384	381	0
総事業費(A+B)		千円	15,337	649	3,361	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	施設設備の改修	3・4号棟の被覆材改修	2,980千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年設立より20年以上が経過したため、育苗に必要な設備の経年劣化を補修し、安定的に苗の供給を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から、野菜苗育苗を中心とする育苗事業を道央農協から受託している。この野菜苗の育苗事業受託は現在も継続されている。 平成15年度から、一般市民に花き・野菜苗を販売するガーデニングフェアを開催している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 定期的に施設を改修し、育苗能力を維持することにより、花き・野菜苗が安定的に供給されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 施設が維持されることで、安定して花き・野菜苗を出荷することができ、地元産の花き・野菜の生産振興につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 上記により、花き・野菜の生産振興の拠点としての施設機能が維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 適切な改修等により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の改修等にかかる必要最低限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：日本型直接支払交付金

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
農地・農業施設の保全等のために活動する組織				
手段（事務事業の内容、やり方）				
活動組織に対して、江別市多面的機能支払交付金事業交付要領に基づき、市が交付金を支払う。多面的機能支払交付金は、平成27年度から国費分を含め道費として75%が市に交付されており、市の負担分は25%である。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
地域の共同活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	活動組織数	団体	9	9	9	9
対象指標2						
活動指標1	交付金	千円	188,984	189,006	188,918	190,290
活動指標2						
成果指標1	協定農用地面積	ha	5,770	5,772	5,771	5,915
成果指標2						
事業費(A)		千円	188,984	189,006	189,045	190,443
正職員人件費(B)		千円	3,882	5,753	5,714	6,564
総事業費(A+B)		千円	192,866	194,759	194,759	197,007

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して交付金を支出	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金 188,918千円 ・保全情報記録システム使用料・回線費 121千円 ・対象農用地面積減少に伴う変換 6千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な資源の保全管理が困難となってきた。</p> <p>本事業は地域農業者を中心とした活動組織による農地、農業施設の保全管理を進めるだけでなく、非農業者の参画により新たな共同活動の仕組みをつくり、生産資源はもとより環境資源の保全活動を推進していく。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではない新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>農村の過疎化、高齢化が進む中で、新たな共同活動を形成し、農業の持続的発展を目指すため、本事業の実施は妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>生産性の向上のためには、農地や農業施設の適切な維持管理が不可欠であり、本事業により基盤が整備されることで、更なる事業の底上げを見込むことができ、第6次総合計画が掲げる都市型農業の推進についての貢献が一定程度図れる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>毎年、一定額を支援することで、保全会としての活動が安定的に行われ、その中で経験を重ねてきたことにより、生産・環境資源の保全向上が年々図られてきている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>現在ある9つの活動組織が活動することにより、一定程度の維持管理及び環境整備の向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費（交付金）は、対象農用地面積に単価を乗じたものとなっていることから、面積が変わらなければ、事業費も変わらない。よって、コストを削減することはできない。</p>

事業名：6次産業化支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内農業者及び市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地域おこし協力隊による「都市と農村の交流センター」内に設置されるテストキッチンの操作指導等により、農業者の6次産業化を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
6次産業化の推進及びテストキッチンの利用促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内農業者	人	0	924	924	924
対象指標2	市民	人	0	119,250	118,979	118,979
活動指標1	協力隊員数	人	0	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	テストキッチン利用者数	人	0	0	356	1,100
成果指標2	交流センター利用者数	人	0	0	31,840	16,100
事業費(A)		千円	0	2,371	1,649	2,529
正職員人件費(B)		千円	0	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	0	3,138	2,411	3,301

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・テストキッチンの操作指導等による6次産業化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 1,450千円 ・活動用車両賃借料 151千円 ・消耗品費 28千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
食の安心・安全への関心が高まる中で、6次産業化に取り組む農業者を支援し、新たな担い手の育成について支援していくことを目的に事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別の食と農の魅力発信や地域イベントなどを通して都市部と農村地区との交流を図るため、平成29年4月に「都市と農村の交流センターえみくる」が開設した。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域おこし協力隊が「都市と農村の交流センター」内にあるテストキッチンの操作指導等を行うことにより、6次産業化に取り組む農業者への支援及び施設の利用促進が図られている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 テストキッチンの活用により、自家工房を持たない生産者も新商品開発等が可能となったため、農畜産物加工新商品数は増加しており、上位計画等へ貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 農畜産物加工新商品数は増加しているため、一定の成果はあると考える。ただし、テストキッチン利用者数については、今後さらに利用者を増やすため、情報発信等を行う。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 テストキッチンのPR及び操作指導方法等の変更により、成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 地域おこし協力隊の活動経費のみで事業を実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：都市と農村の交流センター管理運営事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
都市と農村の交流センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理及び運営を適切に行い、施設の効用を発揮させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	0	0	21,600	22,216
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	0	0	31,840	16,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	21,797	22,216
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	0	0	24,082	24,533

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	消耗品費	100千円
		施設等修繕費	97千円
		指定管理料	21,600千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農村地域の中でも市街地からのアクセスが容易な旧江北中学校跡地を活用し、市内の農業者をはじめ多様な人的資源のネットワークにより、食と農の魅力を発信し、都市部の住民との交流の輪を市内全域、さらには札幌圏へと広げることを目指し、「食」と「農」により学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点として設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度から指定管理者制度を導入。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「食」と「農」を通じて施設の効用発揮を図る観点から、指定管理者制度を導入して施設を管理運営することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 施設の効用発揮により、交流人口の増加や地産地消・6次産業化の推進などが図られることから、総合計画や農業振興計画等への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 指定管理者の自主事業等の効果もあり、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 引き続き、指定管理者の適切な管理運営や自主事業等が推進されれば、利用者数の増加が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の維持管理に係る必要経費のみを計上しているため、コストの削減は難しい。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
大学、研究機関、企業などから参加する経済ネットワークの会員					
手段（事務事業の内容、やり方）					
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
例会などを通して参加者間の情報交換や連携を進め、研究や事業活動を活性化する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	人	193	199	195	200
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	7	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	306	168	167	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	204	368	93	111
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	3,310	3,436	3,902	3,972

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会開催 ・セラミックス交流会活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会会場費等 67千円 ・セラミックス交流会経費 26千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつながる産学官による市内ネットワーク作りを目的としている。	
事業を取り巻く環境変化	
企業や大学・研究機関が共有したい情報は日々変化しており、ネットワークをより広げていくためには、その時々トレンドに合わせた情報を共有・提供できるようにしていく必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ネットワークは、普段関わらない業種間のつながりを作る役割を果たしており、交流し情報共有することにより、産学官連携や既存企業等の高度化にもつながっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 ネットワークには、様々な分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は、行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど、地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取組みが期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまでに、ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開が生まれる可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 例会の実施にあたっては、必要最小限のもの以外を受益者負担でまかなっている。また、人件費については、最小の人数で行っており、削減は難しい。

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）を検討している企業	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金が交付されることを掲示 対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター 種類：①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額 ②雇用補助金…新規雇用者に対して市内居住者20万円（障がい者は20万円加算）、市外居住者10万円 ③下水道使用料補助金…各月当たり500㎡を超える部分の年間使用料の1/2 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内へ企業が立地する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	2	5	8	9
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	28,795	55,846	87,749	83,814
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	24	27	30	32
成果指標2						
事業費(A)		千円	28,795	55,846	87,749	83,814
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	32,677	59,681	91,558	87,675

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金交付	補助金 87,749千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
地方が少子高齢化社会に対応しながら、持続可能で強い経済力を持った自主自立のまちづくりを進めるためには、企業等の立地による税収増や人口増を図ることが重要である。 このような環境の中、新規立地の決め手の1つとなる助成制度は、目標とする企業のニーズを取り入れることが求められている。当市では食関連産業の誘致を進めていることから、他産業と比した補助の投資要件の緩和や下水道使用に対する補助の新設などを行い、平成26年度から施行した。企業ニーズは社会情勢により変化するため、随時見直しを行っていく必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	新規立地や増設などの事業拡大時に、初期投資に対して助成し進出負担を軽減することは、雇用の場の創出や税収入が期待されることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由根拠	上位目的は、食の付加価値を高める産業の集積であり、現在の補助認定件数30件のうち、8件が食関連産業への適用となっているため、一定の貢献をしていると考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	29年度は新たに3件の認定を行い、計20人の雇用が生まれており成果は向上している。 認定企業は、製造加工施設（食関連産業）の新規立地1件、環境エネルギー関連施設の新規立地1件、物流関連施設の新規立地1件である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	29年度は、工場用地や物流施設用地などに関する問い合わせが27件（うち食品関連産業は14件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	立地等補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。 交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減余地はないと考える。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
企業・事業所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集 ・企業、産業支援機関等へのPR活動 ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	397,735	427,227	367,999	427,227
対象指標2						
活動指標1	企業との接触数（訪問、来訪、イベント等）	社	126	186	169	100
活動指標2	誘致関係機関との接触数（官公庁、団体）	社	27	37	25	10
成果指標1	立地企業・事業所数	社	1	2	4	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,740	1,479	1,576	1,982
正職員人件費(B)		千円	15,528	15,340	15,236	15,444
総事業費(A+B)		千円	17,268	16,819	16,812	17,426

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に係る情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 ・首都圏等で開催する企業誘致イベントの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 ・企業誘致パンフレット更新、増刷 ・企業訪問、イベント出展に係る旅費 	<p>353千円 432千円 403千円</p>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
新たに企業進出が雇用や税収の増加、市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少に悩む自治体間で誘致競争は厳しさを増しているが、当市の分譲地は28年度に1区画、平成29年度に1区画売却しており、残りは2区画である。RTNパーク第1期計画の未造成地は約6.2haあり、検討課題である。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	企業を誘致することが税収や雇用を含めた市内経済活性化への貢献度が大きいことから、誘致活動を進めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	企業誘致は数年から10年といったスパンで行われることから、継続的に誘致活動を行うことが食の付加価値を高める企業を含めた市内への立地促進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	企業誘致活動は実施から成果を生むまで長時間要することから、単年度の数値にとらわれる必要はないと考えるが、一方で、新規立地等に適した準工業地域・工業地域・工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、年間数社の新規立地企業があることから、少なからず成果は出ているものと考えている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上余地はあると考えている。抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しい。RTNパーク内の未造成地の整備について具体的な手法等を検討し、工場用地とすることで成果向上が見込まれる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を取りやめており、現在大きなコスト削減の余地はない。

事業名：起業化促進支援事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内で事業を行おうとしている人又は既に行っている人				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士による事業計画等に対する助言 ・起業に必要な知識を身につけられるセミナーの開催 ・入居企業が応分で支払う共用部賃料を市が負担することで、入居企業の賃料を軽減 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
場所やノウハウの提供、相談業務によって起業や新たな事業展開が増える。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2	市内事業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
活動指標1	起業に関する相談件数	件	9	23	24	30
活動指標2	アンビシャスプラザ 新規入居件数	件	1	0	0	2
成果指標1	新規起業数	社	3	3	5	3
成果指標2	アンビシャスプラザ 入居区画数	区画	6	6	6	8
事業費(A)		千円	2,366	3,138	3,173	3,170
正職員人件費(B)		千円	7,764	8,437	7,618	7,722
総事業費(A+B)		千円	10,130	11,575	10,791	10,892

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士による起業化促進支援相談 ・インキュベート施設（アンビシャスプラザ）共用部の賃借 ・実践創業塾等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員報酬 139千円 ・共用部賃借料 2,294千円 ・実践創業塾等開催経費 684千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域経済活性化を図るため、起業家の発掘と育成を通して、江別らしい新たなブランドづくりのきっかけとなるように事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制を活用し、起業家を発掘・育成するための環境が整っており、各種講座やセミナー等を通じてPRできる状況にある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	新たな起業や事業展開は、生産や消費、サービスの提供に加え、雇用の創出にも寄与し市内経済活性化にもつながることから妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	平成29年度の起業化促進支援相談による新規起業は5件あり、商工業の振興に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	市の広報誌やHPでPRや勧誘に努めたことで、計画どおりの成果が上がっている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	相談者やセミナー参加者が起業するには一定の期間を要するが、無料相談やセミナーの開催を続けることで、今後の成果向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
なし	理由 根拠	相談業務は通常コストの1/4程度で実施しており、削減の余地はない。アンビシャスプラザ共用部に賃借料は、29年度中に貸主と協議を行い、30年度から賃借料を下げることにした。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
対象指標2	商店街組合数	件	8	7	7	7
活動指標1	補助金額	千円	2,971	4,469	981	3,930
活動指標2						
成果指標1	補助金の活用件数（ハード事業）	件	4	1	1	1
成果指標2	補助金の活用件数（ソフト事業）	件	17	14	9	14
事業費(A)		千円	2,971	4,469	981	3,930
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	6,077	7,537	4,028	7,019

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う人材育成やイベント事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんが・れんがタイル等を店舗外観に使用し、景観向上による商店街の活性化に対し補助する。	・商工業活性化事業補助金 951千円 ・商店街建築協定推進事業補助金 30千円	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。	
事業を取り巻く環境変化	
大型複合商業施設の相次ぐ開業により、商店街を取り巻く環境は危機的な状況が続いていることから、産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きく、事業の維持拡大、イベントの集客等による売上増加は市の税収に影響するため、市として支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 本補助の事業件数は10件と減少しているが、当該補助事業は事業者の活力向上、商店街の魅力向上などを促し、産業振興へ貢献していると考える。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市の補助金を活用したイベント開催数は減っており、全体の活用件数の減につながっているが、研修等人材育成や見本市等への出展、商店街の活性化に寄与する商店街建築協定推進事業に係る補助申請は継続しており、活用による成果が見込まれる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 イベントを複数年実施し、定着させることにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した販路拡大の需要は増えていくと思われる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定し、申請に対して支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
商工会議所（中小企業相談所）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別商工会議所が実施する経営指導、各種相談業務等に対して補助する。 ・「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所に対し、中小企業相談所運営費の1/2（限度額8,500千円）、関係団体運営費の1/2（限度額75千円）を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公平な機関として、中小企業者の成長発展を促進するための経営相談等のサービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標2	商工会議所会員数	所	862	856	850	856
活動指標1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標2						
成果指標1	経営指導件数	件	1,055	897	853	897
成果指標2	相談件数	件	2,210	2,411	2,396	2,411
事業費(A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	10,904	10,876	10,860	10,892

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別商工会議所が実施する経営相談、各種相談業務について補助する。	・補助金 8,575千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く景気の低迷により経営環境、金融環境の悪化が続いており、特に信用力の乏しい中小企業においては厳しい様相を呈している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市内の事業所のほとんどが中小企業であり、経営基盤が十分ではない中小企業者の自助努力、成長発展のために公的支援は必要である。経営指導や資金の斡旋などそのノウハウを有し公的な機関である商工会議所（中小企業相談所）の運営を補助することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 経営指導や相談事業によって、中小企業の経営の充実が図られ、市内全体の中小企業振興が期待されるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 会員数は微減し、経営指導件数は減少しているものの、相談件数はほぼ横ばいを維持している。現状の厳しい経済環境の中では、指導・相談の重要性は依然として高いと考える。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 中小企業を取り巻く環境の変化に応じたセミナーの開催など、事業の見直しが行われており、これ以上の成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 会員の減少により、道からの補助金もあるが十分な運営を行えるものではなく、これ以上の補助金の削減は業務の停滞につながり中小企業者への直接影響を与えることになる。新たな事業の実施等により会員の増加が図られるよう平成28年度に補助率を見直し、（中小企業相談所運営費1/3から1/2へ。）会員数は22増加したが、脱退がそれを上回った。

事業名：江別市商店街振興組合連合会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市商店街振興組合連合会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」に基づき、江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の1／2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	連合会加入組合等の数	組合	8	7	7	7
対象指標2	連合会加入組合傘下の商店等の数	所	96	83	82	83
活動指標1	補助金額	千円	800	800	800	800
活動指標2						
成果指標1	会員への事務処理等指導件数	件	8	7	7	7
成果指標2						
事業費(A)		千円	800	800	800	800
正職員人件費(B)		千円	776	384	762	772
総事業費(A+B)		千円	1,576	1,184	1,562	1,572

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市商店街振興組合連合会指導事業に対し補助金を支出	江別市商店街振興組合連合会指導事業への補助金 800千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商業振興、商店街の活性化、街づくりのための各種事業を行う江別市商店街振興組合連合会を積極的に支援する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く不況や集客力の格差、大型店の影響などにより、連合会加入参加の商店数が減少している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中小企業（団体）の自主的な努力を助長し、その成長発展を図るためには公的支援が必要であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 商店街の組織化推進や振興発展は、直接基本方針に結びつくものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 厳しい経済状況や大型店進出により、商店街を取り巻く状況は厳しくなってくるため、江別市商店街振興組合連合会にかかる期待は高まるものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 本事業のみでは成果向上の余地はさほど大きくないが、他の事業との連動により向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 北海道商店街振興組合連合会と江別市の補助金が収入の3割を占めている経営基盤の弱い団体であり、市の補助金削減は連合会の運営に大きな影響を及ぼすものである。

事業名：シルバー人材センター事業補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
高齢者の就業を支援する団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。補助額は国の補助基準に基づき決定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者の経験と技術を生かした就業の場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	16,750	23,381	23,541	23,739
活動指標 2						
成果指標 1	（社）江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	221,863	217,421	221,484	217,421
成果指標 2	（社）江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	46,876	46,482	47,253	46,482
事業費 (A)		千円	16,750	23,381	23,541	23,739
正職員人件費 (B)		千円	776	767	762	772
総事業費 (A + B)		千円	17,526	24,148	24,303	24,511

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	シルバー人材センターへの補助	補助金 23,541千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の創造の重要性	
事業を取り巻く環境変化	
国の補助基準に基づき市の補助額を決定している。平成27年度より派遣実績に対する補助項目が追加されたが、江別市シルバー人材センターは、それ以前より派遣事業に力を入れていたことから派遣実績が多く、補助額が増加傾向にある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 高齢者が年々増加する中、シルバー人材センターは地域社会に密着した臨時的・短期的な仕事を民間事業所・一般家庭・公共団体から受注し、高齢者の生きがいがいづくりと地域社会の活性化に寄与している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 高齢者の生きがいがいづくりや社会参加の促進を図っていると同時に、高齢者の知識や経験が活用されることにより、地域経済の活性化に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 受注事業費、延就業者人数ともに増加しており、今後も請負可能な契約が増加することが見込まれる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 生産年齢人口の減少等により、市内企業における労働力不足も生じており、新規開拓の強化等により就業機会の拡大を実現する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国のセンターへの補助は市の補助額が上限となっており、市が補助額を削減すると国の補助も減少することから、経営に対する悪影響が大きい。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
勤労者研修センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
勤労者の研修等を実施するため、施設の維持管理・運営を適切に行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	9,283	9,213	9,169	9,132
活動指標2	開館日数	日	294	291	293	296
成果指標1	利用者数	人	13,549	13,354	12,381	13,354
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,283	9,213	9,169	9,132
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,151	1,524	1,158
総事業費(A+B)		千円	10,448	10,364	10,693	10,290

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ管理代行させる	・指定管理料 9,169千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっていた。
事業を取り巻く環境変化
平成30年度に指定管理者の更新を行った。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 勤労者の能力および技術向上は単に事業所のみにとどまらず、地域全体に直接的・間接的に恩恵をもたらす。こうした点を踏まえ、自治体が勤労者研修を主とする施設を設置することは妥当だと考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 利用者は昨年、一昨年と減少しているが、一定水準を維持しており、市内各事業所の人材育成を支援しているといえる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 商工団体等勤労者研修のみを目的としたものだけでなく、教育団体や福祉団体等を広く受け入れている。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 指定管理者に委託することで、経費を抑えて運営している。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ [○] ロ [○] ン [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住及び市内事業所に勤務する従業員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
低利子の融資により、市内勤労者の生活安定に寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内事業所従業者数	人	33,694	33,694	33,694	31,342
対象指標2						
活動指標1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標2						
成果指標1	新規生活資金利用者数	件	0	0	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	3,888	3,884	3,881	3,886

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	・貸付金 3,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
勤労者に対するセーフティネット構築の必要性。	
事業を取り巻く環境変化	
中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は改善傾向にあるが、改善の度合は規模、業種、地域等によって異なる。そのため、給与実態が改善されない勤労者の生活安定を図る必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 勤労者に対してセーフティネットを構築する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 勤労者生活の維持・安定を図るための基礎的な事業である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 過去2年間は貸付が無かったが、平成29年度は1件貸付があった。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 制度の周知方法の改善により、成果が向上する余地はある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 預託額は必要最小限に抑えている。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市勤労者共済会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の中小企業等の従事者の福祉向上に寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	859	888	888	888
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,952	2,123	2,124	2,124
活動指標 2						
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	3,700	4,120	2,455	4,120
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	2,352	1,690	1,709	1,690
事業費 (A)		千円	1,952	2,123	2,124	2,124
正職員人件費 (B)		千円	388	384	762	386
総事業費 (A + B)		千円	2,340	2,507	2,886	2,510

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市勤労者共済会に対する運営費の一部を補助する。	・補助金 2,124千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善	
事業を取り巻く環境変化	
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が伸び悩んでいる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景気低迷の長期化による企業実績の悪化は、従業員に対する福利厚生事業の縮小や労働環境の悪化に繋がっている。勤労者共済会が行う共済および厚生事業は、中小企業の労働環境改善の支援となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 共済会が行う事業により福利厚生が充実し、労働環境改善に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 業績の悪化や廃業より退会する事業所もあるが、新規加入の事業所もあり、一定の成果を得ている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 他団体が運営する共済制度との統合により、市内事業所の共済制度一元化の可能性はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度に補助の見直しを行い、役員報酬等の補助を廃止している。

事業名：労働振興補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
単位組合の数が10組合以上で構成され、労働者の地位向上を図る団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市労働振興補助金交付要領に基づき、労働相談・労働教育及び労働団体の推進など労働者の地位向上に関する事業などに対して、補助を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内労働団体の労働条件を向上させるため、労働者の保護や意識啓発に関する事業を実施する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	21	21	20	20
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	737	266	88	143
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	619	464	81	464
成果指標2						
事業費(A)		千円	737	266	88	143
正職員人件費(B)		千円	388	384	762	772
総事業費(A+B)		千円	1,125	650	850	915

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	労働者の地位向上や福利厚生に係る事業費の一部を補助する。	補助金88千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
就労環境改善の必要性
事業を取り巻く環境変化
パート・未組織労働者などからの労働条件や生活に関する相談の増加

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 就労環境の改善は一企業・一組合による活動では対応できない課題がある。また、パート・未組織労働者からの相談も増えており、行政が支援していく必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 雇用・労働相談や福利厚生事業の実施など上位の基本方針に貢献するものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 事業への参加者は減少しているが、組合数は一定数を維持している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 労働相談業務や勤労者体育大会を行っており、パート・未組織労働者の参加による、事業参加者数の増加の可能性はある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成20年度に補助対象経費の見直しを図っている。

事業名：江別の顔づくり事業（商業等活性化事業）

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
野幌駅周辺地域 「野幌駅周辺地区活性化計画における対象区域」	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流や市民活動の拠点づくりと、活性化活動団体や商店街等の行う地域の活性化に向けた取り組みを支援する。 ・「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」に基づき、江別の顔づくり事業を推進し、野幌駅周辺で活動する団体等に対し、事業費の7/10（事業費30万円以上のもの）を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
街なかに賑わいを醸し、商業等の活性化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	野幌駅周辺の面積	h a	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	343	264	350	350
活動指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの数	回	9	7	7	8
成果指標1	活性化活動拠点の利用者数	人	0	542	1,922	1,500
成果指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの参加者数	人	37,400	44,800	50,800	51,000
事業費(A)		千円	345	264	350	350
正職員人件費(B)		千円	19,410	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	19,755	2,182	2,255	2,281

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	江別の顔づくり事業の推進に寄与する地域活性化事業に対する補助	江別の顔づくり支援促進事業補助金 350千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別の顔づくり事業は、野幌駅を中心とした南北市街地を一体化し、「コンパクトな市街地の形成」や商業・業務、交通、文化・交流、居住などの「都市機能の充実による中心市街地活性化」を目的として、平成7年度の江別市新総合計画への位置付け以来、事業を推進している。	
事業を取り巻く環境変化	
H18. 6. 20都市計画決定（鉄道高架事業、土地区画整理事業、街路事業） H18. 11. 9事業認可告示（鉄道高架事業） H18. 11. 24事業計画決定（土地区画整理事業） H23. 6. 14事業認可告示（街路事業）	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 野幌駅周辺地区に市民交流施設等を整備することで、市民の憩いの場が形成され、賑わいや集客が向上し、商店街をはじめ駅周辺地区の魅力向上につながることから、市の役割として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 ”にぎわい”と”ふれあい”を生む集客・交流拠点「八丁目プラザのっぽ」が整備され、サークル活動、各種講座及び地域交流活動が行われるなど、野幌周辺地域の活性化へ貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 8丁目通街路事業が過渡期であることから、一時的なイベントの減少等が生じているが、商店街内に活性化活動拠点が整備される等、野幌駅周辺地区内における活動が活発化している。また、商店街・事業所関係や地域住民等が中心となった地元協議会等が市と協働で地域活性化のための計画を策定し、取組を行っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 地元協議会等により策定された地域活性化のための計画に基づき、様々な主体が地域の魅力向上に向けた取組を実践することで、より成果が向上する可能性がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 商店街や地域活動団体、NPO等の組織力や経済力の向上が図られると市の支援の軽減も可能となる。

事業名：旧岡田倉庫活用事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
旧岡田倉庫活用民間運営協議会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
アールスペース外輪船を芸術文化活動等の拠点として運営する協議会に対して「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、芸術文化事業の推進を支援する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市民が芸術文化活動等の発表の場や自由に交流する空間としてアールスペース外輪船を活用することにより、江別の歴史や文化的な価値の高さを啓発するとともに、周辺地域の活性化に寄与する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	旧岡田倉庫活用民間運営協議会会員数	人	31	28	24	31
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標2						
成果指標1	事業等開催数	回	107	111	111	111
成果指標2	利用者数	人	3,587	3,100	4,133	3,400
事業費(A)		千円	1,010	1,010	1,010	14,520
正職員人件費(B)		千円	2,329	767	2,285	3,861
総事業費(A+B)		千円	3,339	1,777	3,295	18,381

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付	補助金 1,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度に江別市街地区の活性化を図る一環で、地域の歴史的価値の高い「旧岡田倉庫」を後世に残すとともに、新たな地域文化の発信拠点として、北海道の「地域文化ネットワーク形成促進事業」を活用し、「アートスペース外輪船」として再生した。	
事業を取り巻く環境変化	
小規模ながら、趣のあるアートスペース外輪船の魅力が内外に定着してきている。演劇を主体とする団体が隣接地に移転してくるなど、相乗効果が生まれてきている。芸術文化事業のほか、幅広い活用がなされてきている。また、平成28年度には、江別市指定文化財として登録を受けている。開発局札幌開発建設部において、石狩川・千歳川の堤防整備計画が進められており、旧岡田倉庫の今後の活用方法及び移設の検討が求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	歴史的建造物である旧岡田倉庫が、芸術文化活動の地区拠点として、今後も活用されることが期待できる。また、それに伴い、人の流れを継続させることも可能と考えられることから、協議会への支援は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	旧岡田倉庫の活用を通じて、交流人口の増加に貢献しているほか、周辺地区の歴史文化の保存・継承のシンボルとなっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	旧岡田倉庫の認知度の上昇に伴い、積極的に活用され、利用者数も増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	協議会の活動の活性化による成果の向上はあり得る。また、今後の活用方法について、市の方向性を再度検討・協議することで、成果が向上する可能性もある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	老朽化した当該建物を必要最低限の費用で管理・運営しており、コストの削減は難しい。

事業名：江別駅前再開発事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
えべつみらいビルを中心とした江別駅周辺地区				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別駅前活性化の拠点施設である株式会社SPCみらいの業務棟（えべつみらいビル）、福祉棟の健全な業務遂行・経営安定を図るため、えべつみらいビルの3、4階フロアを20年間借上げ				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
コールセンター等をえべつみらいビルに誘致することで地区の昼間人口を増加し、地区の経済・社会を活性化する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,299.78	1,299.78	1,299.78	1,299.78
対象指標2						
活動指標1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,843	118,843	118,843
活動指標2	入居率（ビル全体）	%	45.9	51.2	60.4	100
成果指標1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	13	14	11	11
成果指標2	江別駅乗降客数	人/日	7,929	7,677	7,512	7,677
事業費(A)		千円	118,889	118,889	118,889	120,355
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	121,995	121,957	122,698	124,216

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	えべつみらいビル3、4階の賃借	賃借料 118,843千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別地区市街地の活性化はまちづくり市民会議等地元が長年にわたって取り組んできた課題であった。これらから発展した(有)みらいの設立等地域の活性化への取り組みと連動して本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
えべつみらいビル完成当初の入居率は6割程度であったが、21年度に3、4階フロアが満床となり、24年度には全フロアが満床となった。 平成27年10月に入居企業が業務拡張により市内転居したことで、2、3階フロアが空室となった。 28年度は2階に2社が入居、29年度には2階に1社が入居、3階に1社が入居（増床）し、空室の一部を解消している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市が支援する本事業によって雇用が創出され、地域の活性化が図られることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 29年度の江別駅周辺地区の新規開業数は11社であり、直近3年平均で年間12社が開業している。 江別駅乗降客数は年々増加していたが、28年度以降減少している。27年度にビル入居企業が市内転居したことによる影響と考えられるが、29年度は2社（うち1社増床）が入居したこともあり、利用者数の減少幅が縮小していることから、駅前への賑わい創出に貢献したといえる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 雇用の確保、商業施設の操業により一定の成果は出ている。 27年度に入居企業が市内転居し、雇用が減少したことで流入人口が減少したが、28年度は2社、平成29年度は2階に1社、3階に1社（増床）の計2社が入居したことにより、少しずつ成果は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 誘致活動を継続し、2、3階の一部空室を解消することで成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 みらいビルの賃借料は、平成19年に締結した契約に基づくもので、契約期間の平成39年まで、(株)SPCみらいの事業収支再計算等により賃借料減額の可能性はあるが、変更契約をすると経過措置により適用されている消費税率5%が8%になるため、大幅に賃借料が下がらないと実質的な削減にはつながらない。

事業名：食を軸とした地場産品販路拡大支援事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）






政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて商談会や催事への企業出展を促す。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
対象指標2						
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	4	5	6	5
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	30	34	48	34
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,785	448	456	586
正職員人件費(B)		千円	1,941	4,602	5,333	6,178
総事業費(A+B)		千円	3,726	5,050	5,789	6,764

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティング販売（地下歩行空間ほか） ・商談会（札幌、東京） ・江別産品試食評価相談会開催（江別市民会館） ・江別産品フェア（東京都区内ほか） 	<ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティング販売出展料 ・商談会旅費・出展料・産品リスト （北海道産品取引商談会、インフォメーションパザール） ・江別産品試食評価相談会開催経費 ・江別産品フェア開催経費 	<p>43千円</p> <p>287千円</p> <p>31千円</p> <p>87千円</p>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。さらに、地方都市が選別される時代に入ったとも言われており、平成27年度は、シティプロモートの一環としても販路拡大及びブランド化を推進するため、東京丸の内において食のプロモーションを行う「美味しい江別実行委員会」に対し、補助金の交付を行った。また、この事業を発展させ、平成28年度からは、市・商工会議所・観光協会が連携し、首都圏を中心とした明治屋各店舗における「美味しい江別フェア」を開催している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>江別市には、地域の魅力や、様々な可能性を秘めた「食」が多く存在しているものの、未だその認知度は低い状況である。このため、資金的・人的理由により販路拡大に踏み切れない中小企業に対して市が支援することにより商品の販路を拡大するきっかけとし、江別の「食」の認知度を高めていく。また、地場産品の知名度向上により観光資源としての有効活用も可能となる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>市が中小企業に対し機会を提供することで、他都市との経済交流が生まれるほか、様々なネットワークが構築されるなど、産業の活性化に繋がる。また、販路拡大のみならず、観光誘客への可能性も膨らみ、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>地域内外を問わず積極的な地場産品の販売拡大支援を行い、一定の成果を上げている。一方、新規事業者の掘り起しを行うことには限界があり、様々な角度からの支援を必要とする。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>過去に支援した企業が継続して商談会や道外物産展等へ出展しており、販路拡大の成果が継続して上がっているものの、新規出展企業の掘り起しについては、特に小規模事業者において、人手・供給数・商品の日持ちや取引先との条件等の制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況がある。市内事業者の状況やニーズを把握し、きめ細かな支援（既存商品のブラッシュアップ、新商品開発、高付加価値化のための相談会等）を行うことで、販路拡大の機会を創出する余地がある。間接的な成果としては、地場産品の知名度向上により、観光資源としての有効活用も可能となるので、観光誘客の促進へも繋がる余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	 <p>現時点では、道内外への販路拡大を目指し、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの取得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を必要とする。今後、道内外への大々的な販路拡大による事業効果を上げるためには、行政が市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。</p>

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）計画に取り組む組織・機関・団体等

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・食の高付加価値化
食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等
- ・海外市場の開拓
海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付・海外催事出展
- ・食のまちPR
フード特区の取り組みを首都圏企業等にPRする

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	特区協議会構成員数	団体	89	88	88	88
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	6,227	7,172	8,706	9,000
活動指標2	補助金額	千円	6,691	6,562	6,897	7,000
成果指標1	食関連企業の新増設数	社	1	2	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,537	11,546	12,312	13,747
正職員人件費(B)		千円	7,764	7,671	7,618	7,722
総事業費(A+B)		千円	22,301	19,217	19,930	21,469

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出 ・機能的食品開発を支援する補助金を交付 ・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金の交付及び海外催事出展 ・フード特区の取組を首都圏企業等にPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 2,834千円 ・機能的食品開発支援事業補助金 6,500千円 ・海外市場開拓等促進補助金 397千円 ・海外市場開拓支援事業 1,154千円 ・フード特区広報事業 1,122千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。 ・平成27年度：食品機能性開発に係る補助金の内容等見直しにより補助金額減。 ・平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 フード特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道・札幌市・帯広市・十勝管内18町村・函館市とともに推進しているものであり、また、江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業目的は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 第6次江別市総合計画の戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」について、新商品開発モデル事業等により、これまで累計4件の実績（目標値：5件）があることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 「食関連企業の新増設数」について、これまで累計4社の実績（目標値：6社）があることから、成果はどちらかといえば上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントの開催等により、北海道情報大学が実施している「江別モデル」と言われる食の臨床試験等、首都圏にてフード特区の取り組みをPRしている。今後においても、江別モデルを中心としたPR活動を継続することで、新たな企業進出となる可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無い。

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
コミュニティ活動啓発セミナー等を開催し、地域住民や学生など多様な主体がコミュニティビジネスなどの活動を商店街で始められるよう促す。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
商店街でのコミュニティ活動参加に対する機運を醸成するため、セミナー等の参加者を増やし参入の促進を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	4	4	3	0
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	50	57	39	0
成果指標2	参入相談件数	件	4	0	0	0
事業費(A)		千円	337	293	327	300
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	1,890	2,594	2,612	2,617

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動啓発セミナー等の開催（先進事例や事例紹介、意見交換） ・活動参入者へのサポート事業の実施（補助金相談や商店街との調整等） 	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 327千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつ未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、多様な主体の商店街の参加を啓発している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナー等による啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナー等の開催は計画通りに参加者が集まり、活発な意見交換が行われた。相談支援までは至らなかったが、商店街での活動に前向きな意見も出たため今後に大きく繋がると考えられ、成果は上がっていると考え。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 地域住民や学生など多様な主体が、商店街で趣味や特技を活かした事業活動を始められるよう、コミュニティ活動の啓発セミナー等を開催することにより、成果向上の余地があると考え。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業を行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>市内大学の学生を対象に有給インターンシップ事業への登録学生を募り、登録した学生に対して、基礎・応用研修と企業へのインターンシップを実施する。インターンシップは、原則、1事業所、最長1年間を上限に実施し、インターンシップ中は、賃金相当額を受入企業が負担する。その他、拠点施設を設置することで、施設内で研修や、企業等と学生の交流会等を実施する。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>①学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。 ②学生に市内企業を知ってもらう機会を増やすことにより、市内企業への就職意識を高める。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	9,991	9,722	9,865	9,991
対象指標2	市内事業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
活動指標1	有給インターンシップ新規登録者数	人	55	49	55	60
活動指標2	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	社	91	75	133	60
成果指標1	有給インターンシップ参加学生数	人	40	45	46	55
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,364	11,251	13,036	13,093
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	13,693	13,552	16,083	16,954

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	有給インターンシップ制度の運営委託 市内大学・高校の就職状況調査経費	有給インターンシップ制度の運営委託	13,036千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>①学費や生活費の確保に苦勞していて通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。</p> <p>②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・平成29年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、事業を実施している。</p> <p>・人口減少と産業構造の変化にともない企業の働き手が不足してきており、当事業に企業が登録し学生を派遣することが、慢性的な人手不足の解消や、将来的な雇用につながることもあり、貢献度が高まっている。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>近年、就職状況が好転してきていることから、学生が、札幌市や首都圏の大手企業や条件の良い企業等に目を向けるケースが増えており、学生の地元定着が進まない傾向になっている。そのため、市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職に対する視野を広げ、かつ地元企業の人材確保につながる重要な取組みである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、市外へ就職する学生が多いことが、若年者の人口減少の大きな要因になっている。市内企業へのインターンシップによって地域内への就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>有給インターンシップ事業は、平成29年度から国の地方創生推進交付金を受けて実施しており、交付1年目の目標値を達成している。参加する学生・企業の数も伸びてきており、今後事業を継続することでさらに成果の拡大が期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業継続することにより、事業への理解が学生・企業により浸透していくことで、参加する学生・企業の増加が見込める。また、参加企業が増えることで、学生が様々な業種を経験できるようになり、市内企業へ目を向ける機会も増加する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業が定着し、大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割を見直す必要が生じると考えているが、現時点では、市の負担で現在の事業水準を維持する必要がある。</p>

事業名：働きたい女性のための就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就職を希望している女性					
手段（事務事業の内容、やり方）					
①就職に有効な接遇やパソコン操作などの技能を習得するための研修を実施する。 ②企業実習により女性の就職や就職後の定着を支援する。 ③就職や育児の相談窓口を開設し、現在または将来就職を考えている女性への助言を行う。 ④就職支援セミナーやイベントの開催、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
働きたいと考える女性が就職もしくは再就職できるよう、課題を解決する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	37,369	36,808	36,121	34,645
対象指標2	ハローワーク江別管内女性有効求職登録者数	人	0	1,081	1,044	1,081
活動指標1	就職支援セミナー開催回数	回	5	8	7	6
活動指標2						
成果指標1	就職支援セミナー来場者数	人	110	117	108	96
成果指標2	就職者数	人	45	49	58	50
事業費(A)		千円	25,045	21,813	20,959	18,574
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	27,374	24,114	24,006	22,435

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	職場実習を含む人材育成・マッチング研修（合計48名） ハローワーク登録者を対象としたセミナー（4回） 潜在労働力の掘り起こしを目的としたイベント開催（1回） 就職相談窓口開設（週1回）	人材育成・マッチング研修 18,445千円 ハローワーク登録者向けセミナー 64千円 相談窓口開設 1,550千円 イベント開催 900千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>経済動向・産業構造の変化や企業誘致の結果、市内ではパート等の求人が増えている一方、求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。出産や育児等により離職した女性等の潜在的な労働力を掘り起し、就職を支援するとともに、人手不足企業の労働力確保を支援する必要がある。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から道の地域づくり総合交付金を活用して実施している。 ・女性の社会での活躍については、地域の課題であるため、ハローワーク江別と連携し、マザーズセミナーを実施するなど、関係機関と協力して取り組んでいる。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>出産や育児等により離職した女性の就職を後押しすることは、雇用の活性化や企業の労働力確保につながり、えべつ未来づくりビジョンの目標達成に資する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>出産や育児等により離職した女性に対し、就職に必要な技能実習の機会を提供することは、女性の就職や子育てに対する不安を解消し、就職意欲を高めるため、市内の雇用拡大につながり、市内企業の労働力不足を補う効果が期待できる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>派遣研修事業では、昨年に引き続き参加者48名中44名が就職した。事業では、将来的な就職を考えている女性をターゲットにしたイベントや相談窓口、直近で就職したい人への基礎スキル取得に係るセミナー等、各段階に応じた取組みを行うことで、それぞれのニーズに適した効果が期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>共働き世帯が増え、女性の就職希望の高まりや、企業の働き手不足もあり、雇用に対する需要と供給が合致している社会情勢が続いているため、更に成果が向上する可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>事業をハローワーク江別と共同で行う等、必要最小限度の経費で実施している。</p>

事業名：経済活動広報事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民及び市外在住者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内の経済・産業・企業を紹介する記事をフリーペーパーや広報紙に掲載する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内の産業や企業等を紹介することで、江別の産業等の魅力に対する認識を広げる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2	市外在住者（推計不能）	人	0	0	0	0
活動指標1	年間発行回数	回	6	9	7	1
活動指標2						
成果指標1	広報した産業・企業数	件	6	9	18	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	900	900	4,230	3,348
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	2,453	3,201	8,039	7,209

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	フリーペーパーでの企業紹介記事掲載（3回） 広報えべつでの企業紹介記事掲載（3回） フリーペーパー（プロモーション冊子）の作成・配布（1回）	フリーペーパーでの企業紹介記事作成・掲載委託 450千円 フリーペーパー（プロモーション冊子）の作成・配布 3,780千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。	
事業を取り巻く環境変化	
ホームページ等で情報を発信する企業も多く見られるが、市民が興味をもって検索しない限り、情報が行き渡るの は難しい。そういった企業が発信している媒体をより活かすためにも、広報やフリーペーパー等で興味を持って いない人に対して企業情報が目に留まるような取組みを継続することは重要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 これまでのフリーペーパー掲載（年3回）、広報紙による掲載（年3回）に加え、市のプロモーション冊子JPO1エリア江別市の発刊により、幅広い産業や企業を紹介することができた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 多様な掲載媒体を検討し、読者の属性や興味を分析する事により、記事の訴求力向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 周知媒体を効果の高いものに絞るなどして、コストを削減することは可能である。人件費は、最小限の人数で実施しており削減は難しい。

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内高校の生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
高校生のインターンシップに対する支援（研修実施） 就職希望者に対する面接指導・研修 企業交流会の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
高校生に対し、適切な進路・職業を選択するための職業観の醸成、および進路や職業に就くための知識の習得を支援する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	4,135	4,116	4,027	4,135
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	146	181	156	181
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	271	272	261	272
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	11	13	9	13
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	91	93	95	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	95	86	88	100
事業費(A)		千円	2,500	2,500	2,500	2,402
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	4,829	4,801	4,785	4,719

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	高校生のインターンシップに対する支援（研修実施） 就職希望者に対する面接指導・研修 企業交流会の実施	事業実施委託 2,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
若年者の早期離職率が高いが、これは就職前の就労観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられることから、早期にこれらに対する支援を行い、将来的な早期離職を防ぐ必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
若年者の早期離職率の高さは、依然として横ばいで推移しているが、就労観の未熟さだけでなく、就職後のストレスとの付き合い方など、就職後でも生きる内容の働きかけをしていく必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に期待が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組みである。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、市内就職の可能性を高めるとともに、市内企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、市内企業における将来的な人材確保にも資する取組みである。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由根拠	研修参加者の8割以上が参加した意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果が見られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、市内企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就職支援事業）を統合し、平成26年度高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への市内企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 2. 野幌商店街の集客力向上のため店舗を誘致する。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	野幌商店街	商店街	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	1	1	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	3,200	400	0
成果指標1	相談件数	件	137	119	93	70
成果指標2	誘致件数	件	0	1	0	0
事業費(A)		千円	4,944	7,207	2,849	2,454
正職員人件費(B)		千円	1,941	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	6,885	11,042	6,658	6,315

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 2,449千円 ・誘致テナントへの補助金（店舗賃借料） 400千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要ことから当該事業を開始することとなった。 ・平成26年度相談件数は、緊急雇用創出事業（4月～9月）で150件、本事業（10月～3月）で112件あり、合計262件となっている。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>「江別顔づくり事業」の一環として取組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組みであり、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>相談件数は昨年度に比べて減少し、補償協議に関する相談から相談内容も土地利用に関するものなどに変化し、また、平成28年に野幌商店街がオープンした交流施設内にテナントを誘致したことから、効果は上がっていると考えます。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考えます。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の削減は困難である。</p>

事業名：工業団地環境整備事業

企業立地課 主査（企業立地）


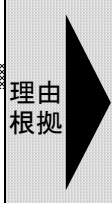



政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
工業団地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
団地内道路改修	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
団地内企業が利用する際に、安全な走行を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	工業団地（第一、第二工業団地、RTNパーク）の面積	h a	0	387.9	387.9	387.9
対象指標2						
活動指標1	工事費	千円	0	24,494	24,192	15,493
活動指標2						
成果指標1	工事延長	m	0	253.44	242	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	24,494	24,970	15,493
正職員人件費(B)		千円	0	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	0	28,329	28,779	19,354

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	工業町1号道路改修工事	工事費 24,192千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
工業団地の特性として、一般の道路と比べて大型車両交通が多く、舗装の老朽化が進み車両の走行性が著しく低下する状態となる。団地内企業の操業に支障が出ないよう環境を整備する必要があり、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
第1・第2工業団地は国道275号に隣接しており交通アクセスが良いため、近年物流関連企業が立地先として注目している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>工業団地内の市道の整備は、市の経済を支える団地内立地企業の操業環境を整えることであり、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	 <p>団地内の安全な道路網の維持向上は、企業の操業環境を整え、事業継続や新規立地の促進につながるため商工業の振興に貢献できる。</p>
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	 <p>限られた予算で施工範囲も限られているが、計画的に改修することで団地内道路環境整備の成果を上げている。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	 <p>投下予算が成果に直結する事業のため、現状の厳しい財政状況の中では成果向上は難しい。</p>
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>投下予算が成果に直結する事業のため、成果を落とさずコストを削減する余地はない。 また、将来的なコスト削減につながるよう、耐久性の向上など工法の検討はしているが、土木工事コストが上昇傾向であるため削減は難しい。</p>

事業名：中小企業資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市内の中小企業者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市が市内金融機関へ必要な資金を預託し、中小企業者に対する低利の融資制度を運用する。また、企業が金融機関から貸付を受ける際、その債務を保証する信用保証協会へ支払う保証料について、全部又は一部を補助する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
中小企業者の経営の安定、経営基盤の強化を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	0	0	3,426	3,426
対象指標2						
活動指標1	新規融資額（原資分）	千円	0	0	246,638	333,230
活動指標2	信用保証料補給金額	千円	0	0	7,577	9,000
成果指標1	新規融資件数	件	0	0	88	115
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	1,100,744	1,208,995
正職員人件費(B)		千円	0	0	6,094	7,722
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,106,838	1,216,717

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金融資 ・小規模企業安定資金融資 ・商工業近代化資金融資 ・中小企業信用保証料補給 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金 1,092,406千円 ・斡旋・診断手数料 760千円 ・信用保証料補給金 7577千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内中小企業者等に対し資金を低利で融資するための「中小企業振興資金融資事業」、「小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（幹旋）」、経営基盤の強化と活性化を目指す市内中小企業者等に対し必要な資金を低利で融資するための「商工業近代化資金融資事業」、貸付を受ける際の保証料を補助する「中小企業信用保証料補給事業」の4事業を平成29年に統合した。	
事業を取り巻く環境変化	
中小企業庁の調査によると、中小企業の景況感は改善傾向にある一方、大企業との生産性格差は拡大しているとのこと。中小企業の生産性向上が急務であり、前向きな投資が重要とされていることから、制度融資の運用を通じた格差の縮小を図る必要がある。また、平成29年度には信用補完制度に係る法改正が行われ、中小企業の多様な資金需要に対するきめ細かな対応等への見直しがなされている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 <p>中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせない制度である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 <p>中小企業者に対し長期かつ低利子の融資を運用することで、必ずしも財政基盤が強固ではない中小企業者の経営の安定を図ることができるほか、設備投資や新規開業を支援することにより、商工業の振興に寄与する。</p>
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 <p>前年度と比較して、新規貸付件数は減少しているが、新規貸付融資額は増加している。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 <p>経営安定化のために資金を必要とする企業は依然として多い。経営が安定すると融資の利用が減少することが想定され、金額と件数により成果を図ることは難しいものの、融資制度は中小企業者の経営基盤強化に寄与していると考えられる。</p>
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 <p>利用実績に応じて融資枠を設定している。今後の需要拡大の可能性もあるため、削減は困難である。</p>

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格
				行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
やきもの市実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場費、事業費を対象に補助金を交付。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し一定の来場者数を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	10	10	11	10
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,700	2,700	2,700	2,700
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	45,000	29,500	41,800	41,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,700	2,700	2,700	2,700
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,918	1,524	1,931
総事業費 (A + B)		千円	4,253	4,618	4,224	4,631

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	えべつやきもの市実行委員会への補助	補助金	2,700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
えべつやきもの市は、やきもの文化の市民生活への広がりなどを目的とし、平成2年から開催され、以来市より補助をしている。	
事業を取り巻く環境変化	
会場周辺の出展者及び地域住民の代替駐車場として借用していた用地で住宅建設が進み、H25年度から江別小学校敷地内を借用していたが、平成28年度に閉校となったため、今後駐車スペースの確保が難しく不透明である。 当初民間の事務局で開始、その後陶芸の里構想との関連づけから工業振興課⇒セラミック・アートセンターと変わり、陶芸の里構想の見直しとNPO法人やきもの21設立を契機に再び民間（NPO）となっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市が補助する部分は、参加する市民の受益部分である広告費、警備費、バス運行費等である。 出店する者は、店用のテント設営費や机、そして撤去費などを負担している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 江別市にとって最大の商業イベントであり、北海道を代表するやきものイベントになっている。 市内の施設見学や会場以外の飲食店への立ち寄りなど、市内での人の流れが発生している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 認知度も高く、集客力も大きく、出展の受け入れ態勢や実行委員の評価も高い。 やきもののみ江別のPR、会場周辺の経済効果等の成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 現時点で江別市のPR、文化振興ならびに地域経済活性化へ十分に寄与していることや、実施方法を変更する場合は実行委員会の協議が必要になることなどから、これ以上の成果向上余地はほぼないと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 出店料と補助金、一部協賛金等で運営。 補助金の削減は出店側の負担を大きくすることになり、参加者の減少につながる。実行委員会も経費削減に積極的に努力しているが、シャトルバスの経費、警備人件費等が高騰しており、補助金の削減は、来場者へのサービスの低下を招くことが危惧される。

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
えべつ北海鳴子まつり実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会への補助金を交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	実行委員会構成会員数	人	12	14	16	14
対象指標2	出場チーム数	団体	47	48	46	48
活動指標1	補助金額	千円	1,700	1,700	1,700	1,700
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	12,000	18,000	19,000	19,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,700	1,700	1,700	1,700
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	2,476	2,467	2,462	2,472

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	えべつ北海鳴子まつり実行委員会への補助金の交付	補助金 1,700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
躍動感あふれる新しい踊りの文化を創造するとともに、市民相互の交流拡大、地域コミュニティの振興を図るまつりとするため、補助を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。 しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 参加型のイベントは、郷土愛を育むものであり、長期間にわたる練習への参加で市民相互の交流が深まっており、補助金という後方支援は妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 主に市民相互の交流が中心であり、一定程度市外から入り込みもあると思われる。また、賑わいが創出されており、観光イベント事業への貢献はある。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 来場者数はイベント当日の天候にも大きく左右されるが、一定規模の来場者を集めている部分では評価できる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりの影響で、道内各地で類似のイベントが流行となっており、同様の形態のイベントである限り、この流行の成り行き如何であるが、これらは次第に“北海道的”な文化として成長しつつあり、性急に判断できかねる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 実行委員会では、既に野幌地区市民まつりとの同時開催を実施しているほか、グッズの販売などによる自主財源の確保に努め、補助金額減少に対応している。しかし、ステージや音響設備など一定の固定費がかかるため、事業の存続は限界近くに達している。 一方で協賛金の確保については、経済情勢にも左右されるため、大手スポンサーや企業ぐるみの参加があれば、コスト削減の可能性はあるが、現時点では難しい。

事業名：江別市民まつり事業補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民まつり実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対する補助金の交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民相互の交流と、地域コミュニティを醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民まつり実行委員会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,250	2,250	2,250	2,250
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	65,000	68,000	79,500	79,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,918	1,524	1,931
総事業費(A+B)		千円	3,803	4,168	3,774	4,181

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	市民まつり実行委員会への補助金交付	補助金	2,250千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北国の短い夏のひとときを明るく、楽しく過ごすために多彩な行事を実施し、市民が楽しく参加できるまつりとするため、補助を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  地域コミュニティの必要性が見直されている昨今にあって、市民自らが行事を行い地域の連帯感を醸成する市民まつりを支援することは、住民自治や行政との協働のための素地を養うことにもつながり妥当であるといえる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠  当該事業は、市外観光客の誘致を主目的にしたものではないが、多くの市民が参加し、“賑わいの創出”に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	理由 根拠  一定程度の来場客があり、地域のコミュニティの形成に役立っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	理由 根拠  現在市内3箇所で開催されている市民まつりを1箇所に統合するなどの枠組みをかえることは、観光入り込みにつなげるとしても、主目的である市民の相互交流や地域コミュニティの醸成を妨げる結果となりかねないことから適切ではない。来場者の興味を引くイベントを実施することで、来場者数を伸ばすことはある程度可能と思われるが、ふるさと意識の醸成や協働のまちづくりなど、各方面の取り組みが総合的に作用した結果、市民まつりの存在意義も同時に上がってくるものと思われ、一過性の成果向上をことさら求める類ではないと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  費用を最小限に抑えるための“市民手作り”の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興
		プログラム	② 観光資源のパッケージ化
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別観光協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
観光パンフレットの発行やホームページなどによる観光情報の提供、ボランティアガイド等の事業により観光振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	189	205	210	213
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,784	2,643	2,940	2,672
活動指標2						
成果指標1	観光協会事業件数	件	9	8	9	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,784	2,643	2,940	2,672
正職員人件費(B)		千円	3,882	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	5,666	4,177	4,464	4,216

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別観光協会事業への補助金交付 観光パンフレット「えべつコレクション」の作成や観光協会ホームページの運営、観光名刺の作成や市内外の各種イベント参加による特産品PR、ボランティアガイドによる見学会など	<ul style="list-style-type: none"> 市内観光パンフレット作成費 2,322千円 観光PR費（広告、ホームページ等） 430千円 特選品PR費 48千円 観光ボランティアガイド事業 140千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市より補助金を支出している。	
事業を取り巻く環境変化	
不況による会員の負担感の増。 団体旅行から個人旅行へのシフト。 札幌を中心とする広域圏での誘客の取り組み。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光振興は様々な産業の活性化につながるため、行政がサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 観光パンフレットの作成・配付等、会員増加により情報が充実してきたこともあり、交流人口の増加等、江別市ならではの観光の推進に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 フェイスブックやブログなど積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多く、観光パンフレットの発行など各種事業を実施し、一定の成果が上がっているものと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 マスコミやインターネットの活用等、活動は既に活発化していることから、観光協会会員数は増加傾向にあり、また、観光パンフレットの発行など各種事業を実施しており、これ以上の成果向上余地は少ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 観光パンフレットの作成やホームページの管理運営にかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：江別アンテナショップGET'S管理運営事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民及び観光客					
手段（事務事業の内容、やり方）					
歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内にアンテナショップを設置し、観光・物産等の魅力を発信・プロモーションする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別市をはじめ、姉妹都市グレスラム市及び友好都市土佐市の特産品のほか、江別市の観光情報等、魅力的な情報が手に入る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	0	119,250	118,979	118,979
対象指標2	観光入込客数	人	0	1,046,102	915,337	1,046,102
活動指標1	営業日数	日	0	363	362	359
活動指標2						
成果指標1	アンテナショップ来店者数	人	0	42,250	32,486	42,250
成果指標2	アンテナショップ来店者数（市外）	人	0	16,296	11,516	16,296
事業費(A)		千円	0	8,224	7,695	8,577
正職員人件費(B)		千円	0	1,918	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	0	10,142	10,742	12,438

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	江別アンテナショップGET'S管理運営 壁面黑板チョークアート	江別アンテナショップGET'S管理運営費 チョークアート製作委託料	7,285千円 110千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
○江別グレシヤムアンテナショップとして、旧ヒダ工場の一部利活用を図ってきたが、商業施設として施設全体が活用されることに伴い、江別の魅力発信や観光案内等の新たな機能を加え、江別アンテナショップGET'Sとしてリニューアルした。	
事業を取り巻く環境変化	
民間事業者による施設全体を商業施設として活用する「旧ヒダ工場保存活用事業」が開始された。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 近代化産業遺産である施設を江別の魅力発信及び観光案内等の発信地として有効活用することは、税金を使って達成する目的として適切である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 「れんがとやきものまち」を象徴する施設を活用することにより、観光誘客及び産業活性化が図られている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 平成27年度に旧ヒダ工場の全面改修が完了。グランドオープン後は多くの来場者があり、施設の魅力向上が図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 施設全体の活用が図られることで、効果が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の委託費を計上しており、削減することは施設の管理運営に支障をきたすため困難である。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーションを実施し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り、近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	6	6	6	6
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数(策定時5施設)	人	181,600	174,638	174,498	174,638
成果指標2	主要観光施設観光入込客数	人	239,800	434,444	348,600	434,444
事業費(A)		千円	3,118	4,877	6,511	6,978
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,835	6,094	6,178
総事業費(A+B)		千円	6,224	8,712	12,605	13,156

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブコースご当地ナビ事業（JAF） ・さっぽろ広域観光圏推進事業 ・ノハナショウブ保存活用事業 ・英語版観光パンフレット作成事業 ・江別市リアル謎解きゲーム事業 ・地域おこし協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブコースご当地ナビ事業（JAF） 36千円 ・さっぽろ広域観光圏推進事業 500千円 ・ノハナショウブ保存活用事業 500千円 ・英語版観光パンフレット作成事業 1,080千円 ・江別市リアル謎解きゲーム事業 1,800千円 ・地域おこし協力隊 2,595千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる観光客が大部分を占めている。また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度にアースドリーム角山農場、平成28年度にE B R I がオープンし、観光への機運が高まりつつある中で、地域資源を組み合わせた観光資源のパッケージ化や観光ルート化は観光振興の推進に欠かせないものとなっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市には大規模観光産業がないものの、豊かな自然や地場産品、公共施設、歴史的建造物など、既存の地域資源を組み合わせ、観光資源のパッケージ化や観光ルート化を行政が進めることで、江別市ならではの観光を推進することができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 J A F の観光ドライブコースの設定や地域おこし協力隊による魅力発信マップの作成のほか、リアル謎解きゲームの実施等で江別市内を周遊できる仕掛けをつくることで、交流人口の増加と地域経済の活性化を促すなど、江別の観光推進へ貢献していると言える。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 食に特化した観光マップの作成、リアル謎解きゲーム事業による市内周遊の促進などにより、周辺市町村から江別市へ足を運んでもらうきっかけ作りを行い、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では、周辺市町村においても江別市の観光の魅力を知らない人がまだ多く存在し、江別市の魅力の知名度を高め、市内への入込客数を増加させる余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状では、イベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道に行っていく必要がある段階である。

事業名：観光振興計画策定事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別市外の人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
地方創生推進交付金を活用し、江別市観光振興計画の策定に関連する観光商品の開発や観光人材の育成、計画策定支援事業を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
交流人口の増加や産業振興を目的とした地域資源の活用や情報発信、ブランディングにつながる観光振興計画を策定する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	委託料	千円	0	0	13,544	15,950
活動指標2	観光人材育成セミナー開催回数	回	0	0	2	3
成果指標1	観光入込客数	人	0	0	915,337	1,046,102
成果指標2	計画策定数	計画	0	0	1	0
事業費(A)		千円	0	0	13,892	16,000
正職員人件費(B)		千円	0	0	6,094	5,405
総事業費(A+B)		千円	0	0	19,986	21,405

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	観光振興計画策定に係わる支援業務 観光商品開発に向けた有識者による検討会議 観光人材育成セミナー	観光振興計画策定支援業務委託料 13,544千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の交流人口を増やし、地域経済を活性化するためには、江別市に実際に来てもらい、まちを知ってもらうことが重要であるため、大都市札幌に近い立地を生かして、新たな観光拠点の整備や豊かな地域資源の有効活用など、効果的な観光振興の取組みが重要であることから、行政・市民・観光関係事業者など、江別市の観光に携わる全ての人に対する観光振興の指針として、観光振興計画を策定するものである。	
事業を取り巻く環境変化	
前観光振興基本計画は平成11年に策定されたが、計画年限が定められておらず、また、当時と比べると、社会情勢、経済情勢、さらには観光に対する考え方も大きく変化している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の観光振興の指針となる計画を策定することは、市の交流人口増加及び地域経済の活性化に寄与する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 様々な地域資源や立地性を生かした観光振興により、交流人口の増加と経済の活性化に取り組むことで、江別への新しい人の流れをつくることにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 交流人口の増加や産業振興を目的とした地域資源の活用及び情報発信、ブランディングにつながる観光振興計画を策定した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 本事業は計画の策定を目的としている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 観光振興計画の策定に当たっては、経済審議会における素案の審議のほか、外部の専門家による観光商品の開発、観光人材育成のためのセミナーの開催等を限られた期間で行う必要があり、観光事業遂行能力のある事業者への業務委託が必要である。

事業名：消費者保護育成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・ 市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 江別消費者協会への消費生活相談業務委託 ・ 江別消費者協会への消費生活コーディネーター業務委託 ・ 江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。 ・ 消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	0	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	年間相談開催日数	日	0	243	244	244
活動指標2	消費啓発講座等開催回数	回	0	13	17	13
成果指標1	消費生活相談受付件数	件	0	526	740	526
成果指標2	消費啓発講座等参加者数	人	0	995	779	995
事業費(A)		千円	0	7,682	7,556	7,196
正職員人件費(B)		千円	0	5,753	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	0	13,435	11,365	11,057

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江別消費者協会への消費生活相談業務委託 ・ 江別消費者協会への消費生活コーディネーター業務委託 ・ 江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。 ・ 消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。 	消費生活相談業務委託 4,137千円 消費生活コーディネーター業務委託 400千円 消費者被害防止啓発グッズ作成委託 400千円 江別消費者協会補助金 2,241千円 消費活動啓発事業補助金 350千円 その他消耗品費 28千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法の改正に伴う消費者の保護及び自立支援	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く環境も複雑なものへと変化しており、消費者の利益を適正に保護するため、消費生活相談業務や啓発活動等の重要性は高い。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第7条により、消費生活に関する相談体制を整備しなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談内容は複雑化しており、解決に困難を要する案件が増加している。そのため、消費者のセーフティネットとしての重要性が高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 通信技術の発達により、架空請求や通販トラブルが増加することが見込まれ、相談件数は増加と思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 消費生活に関する広範な問題を取り扱う唯一の機関であり、コストの削減は難しい。

事業名：歴史的れんが建造物保存活用事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
れんが建造物（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
旧ヒダ工場のほか、江別れんがを用いたモニュメント「すずらんボベダ」を含む歴史的れんが建造物の保存、活用を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
れんが工場や窯業工場が栄華を誇った歴史を象徴する旧ヒダ工場や、江別れんがに触れることのできる「すずらんボベダ」を保存・活用することで、地域文化を次代に引き継ぎ、市民のふるさと意識を醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	れんが建造物の物件数（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	件	2	2	2	0
対象指標 2						
活動指標 1	歴史的れんが建造物維持点検数	回	2	2	2	0
活動指標 2	アンテナショップ開設日	日	65	363	362	0
成果指標 1	歴史的れんが建造物の利活用件数	回	5	3	3	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	84,567	17,655	10,568	0
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,047	0
総事業費 (A + B)		千円	88,449	21,490	13,615	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	・旧ヒダ工場を活用したイベントの開催	・土地開発基金買戻分 （旧ヒダ工場跡地 平成17年取得）	10,170千円
		・イベント開催委託料	299千円
		・イベント区画賃借料	99千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
れんが建造物が年々減少していくなか、戦後建てられた窯業施設としては江別市内で最も古い建物であり、後世に残すべき建造物と判断した。	
事業を取り巻く環境変化	
旧ヒダ工場は、これまで、施設の一部のみを「アンテナショップ」として利用していたが、施設全体の活用事業者を公募していたところ、平成26年度に民間事業者から応募があり、選定委員会において活用事業者として決定された。 平成27年度には改修工事が行われ、商業施設として活用されている。また、平成29年度には外構工事が行われ、屋外でのイベントも可能な環境が整った。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「江別のれんが」は北海道遺産に認定されており、れんが産業は江別における歴史的産業である。旧ヒダ工場は江別市を代表するれんが建造物として経済産業省の近代化産業遺産群（北海道のれんが）に登録されている。やきもののまち江別を代表する歴史的建造物の保存・活用にあたっては、行政としても積極的に実施する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 やきもののまちを代表する歴史的建造物の保存及び利活用により、観光誘客や江別のれんがのPRにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成27年度の旧ヒダ工場全面改修による「EBRI」グランドオープン後は多くの来場者があり、れんが産業のPRや地域活性化につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 旧ヒダ工場の文化的価値を生かした利活用をすることで、観光誘客や地域活性化につながるだけでなく、「江別のれんが」を広くPRすることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 民間事業者による施設の活用が開始されたが、集客増のための行政支援が求められている。 (土地開発基金の買戻しは平成29年度で終了となった。)

事業名：歴史的れんが建造物保存活用事業（拠点整備交付金）

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
れんが建造物	
手段（事務事業の内容、やり方）	
旧ヒダ工場のほか、近代産業遺産を含む歴史的れんが建造物の保存、活用を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
れんが工場や窯業工場が栄華を誇った場所を保存することで、ふるさと意識の醸成や地域文化を次代に引き継ぐ。また、活用してもらう事で文化を身近に感じてもらう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	旧ヒダ工場	施設	0	1	1	0
対象指標2						
活動指標1	工事費	千円	0	0	71,630	0
活動指標2						
成果指標1	旧ヒダ工場入込客数	人	0	427,065	315,607	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	87,034	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,809	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	90,843	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	物販飲食スペース関連工事 雨水処理等工事 実施設計及び現状測量	工事費	71,630千円 実施設計測量委託料 10,584千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
集客力に繋がる物販飲食スペースやイベント用外部電源の整備を地方創生拠点整備交付金を活用し、外構整備と併せて実施する。 ※平成29年度に全額繰り越し	
事業を取り巻く環境変化	
「江別のれんが」は、平成16年に次世代が引き継ぎたい北海道の有形・無形財産「北海道遺産」に選定され、平成28年度に「れんが」を使用した歴史的建造物である「旧ヒダ工場」を改修し、地元農産品の物販や観光案内機能等を兼ね備えた江別の新たな観光拠点となる「EBRI」がオープンした。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 窯業の歴史を感じさせる観光拠点のEBRIの利便性を向上させることにより、新たな人の流れが創出され、ふるさと意識の醸成・地域文化の継承に寄与するとともに、市内周遊促進・地域経済の活性化にも繋がることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別特有の地域資源であるEBRIを整備し利便性を向上させることで、窯業を通じたふるさと意識の醸成やシティプロモートの推進、観光振興につながることから、上位計画等への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 物販飲食スペースの整備や雨水処理対策を施したことなどにより、利便性が向上した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 事業が終了したため
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業が終了したため